

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,012,361	流動負債	622,361
現金及び預金	107,235	買掛金	333,952
受取手形	33,621	未払金	64,294
売掛金	441,885	未払費用	12,623
原材料及び貯蔵品	31,609	未払法人税等	68,815
仕掛品	149,587	預り金	2,954
前払費用	324	賞与引当金	45,300
その他の流動資産	4,162	契約負債	67,847
預け金	247,643	完成工事補償引当金	1,811
貸倒引当金	△ 3,708	未払消費税	24,761
固定資産	48,074	固定負債	66,871
有形固定資産	869	退職給付引当金	49,991
機械及び装置	601	役員退職慰労引当金	16,880
工具器具備品	268		
投資その他の資産	47,205	純資産の部	
繰延税金資産	47,205	株主資本	371,202
		資本金	20,000
		利益剰余金	351,202
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	346,202
合計	1,060,436	合計	1,060,436

損益計算書

自：2022年 4月 1日

至：2023年 3月31日

(単位:千円)

売上高		2,291,633
売上原価		1,523,951
売上総利益		767,681
販売費及び一般管理費		507,080
営業利益		260,601
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	0	
その他の営業外収益	0	7
営業外費用		
支払利息	0	
寄付金	0	
為替差損	0	
その他の営業外費用	9	9
経常利益		260,598
特別利益		0
本社移転費用戻り	0	
特別損失		
固定資産廃却損	653	653
税引前純利益		259,945
法人税、住民税及び事業税等		95,784
法人税等調整額		△ 5,058
当期純利益		169,219

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 仕掛品 個別法
- ② 原材料 総平均法
- ③ 貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 製品に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積もり計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員（出向者は除く）の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社では主として、製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売及び各種設備の据え付け配管等の工事を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積もり、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,472	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	11,796	千円
短期金銭債務	134,385	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	350,376	千円
仕入高	467,923	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	200	株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
定時株主総会決議日	2022年6月16日	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	72,460,000円	
1株当たりの配当額	362,300円	
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月17日	
3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
2023年6月15日開催の定時株主総会において次の議案の提案をいたします。		
定時株主総会決議日	2023年6月15日	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	169,200,000円	
1株当たりの配当額	846,000円	
基準日	2023年3月31日	
効力発生日	2023年6月16日	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金および退職給付引当金であります。
2. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,856,013	円39銭
2. 1株当たり当期純利益	846,098	円88銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報財又はサービスの種類別の分解情報
財又はサービスの種類別の分解情報

(単位:千円)

プラント・単体機器	2,291,633
顧客との契約から生じる収益	2,291,633

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、102,649千円です。

当事業年度において、未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は1,727,651千円です。当該履行義務は、機器販売等に係るものであり、工事等の進捗に応じて最長2年以内に売上高として認識されると見込まれます。